

消費・貯蓄動向と高齢者

相 馬 敦

Consumption, Savings and Aged Persons

SOUMA, Atsushi

Abstract

In Japan, we have experienced the deflation recently, while Japanese economy has been declining for ten years. We can say that an instability of consumption influences the business.

It is important for macroeconomy to analyze the consumption and savings of household and the relationship between consumption and savings.

The purpose of this paper, in the first place, is to focus on the trend on the consumption and the savings of household, secondly on intertemporal consumption, finally considers how we can analyze the savings of aged person in this aged period.

Keywords : Consumption, Savings, Life Cycle Hypothesis, Dynasty Hypothesis

キーワード：消費、貯蓄、ライフサイクル仮説、ダイナスティ仮説

はじめに

バブル崩壊後の長引く不況のなかで、デフレーションの進行が深刻となっている。「消費不況」といわれる現在の不況のもとで、消費の不安定性が景気に影響を与えているといえよう。

景気低迷における経済状況を分析するうえで、家計の消費と貯蓄動向を分析することはマクロ経済分析にとって重要であると考えられる。

本稿では、まず家計の消費動向および貯蓄動向を捉えて近年におけるそれぞれの特徴について述べる。次に消費の異時点間配分という見地から高齢者と若年層の時間選好率について言及し、最後に高齢化社会をむかえたなかで高齢者の貯蓄がどう捉えられるかを考察する。

1. 家計の消費動向

(1) 消費支出の動向

近年消費支出は減少傾向にあるといえる。消費支出の減少は、長引く不況による所得の減少や景気の先行きに対する不安から、消費者が消費を抑制しようとする買控え意識の高まりがその主な原因とすることができよう。総務庁統計局「家計調査年報」の速報によれば、1999年の全国・全世帯の平均消費支出は、1世帯当たり1ヵ月平均で約32万円であり、これは7年連続の実質減少であった^{①)}。

また平成10年版「家計調査年報」から消費動向を見てみると、以下のような現状が分かる。

①平均消費性向の長期低下傾向

図表1に示されているように、可処分所得に対する消費支出の割合である「平均消費

性向」(全国・勤労世帯)は、昭和58年以降低下傾向を示し、とりわけ平成5年から平成10年までは一貫して減少している。

②図表2の所得階層別の平均消費性向より、階層別に見ると、すべての階層について低下傾向は顕著であるが、とくに第I、第II階層で大きな低下が見られる。

(2) 消費支出の決定要因

平成9年度および平成10年度の「経済白書」によれば、消費支出を左右する要因は3つに分類される。

①保有資産（土地、住宅等）の価値

バブル期に土地や住宅を購入した世帯や投機目的で住宅等を購入した家計は、バブル崩壊後の地価や金融資産の暴落によって負債をかかえる結果となった。この負債増加が消費支出を抑制する原因となっていると思われる。

②現在の可処分所得

雇用環境の悪化に伴う所得低下により消費支出の低下が見られる。

③将来所得の割引現在価値

雇用不安を背景とした将来所得に対する不確実性が、現時点での消費支出を抑制していると思われる。

以上のような要因から、「消費マインド」が悪化して消費支出が抑制され、とくに③の要因の結果として貯蓄が増加していくことになろう。^{②)}

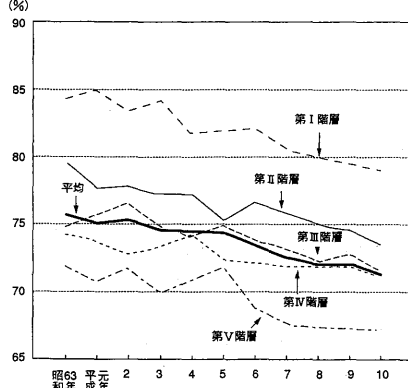
図表1 可処分所得に対する平均消費性向

(単位：%)

年次	平均消費性向	可処分所得に対する割合								(参考) 可処分所得 の対前年 名目増加率
		黒字 (黒字率)	金融資産 純増	預貯金純増	保険純増	有価証券 純購入	土地家屋 借金純減	財産純増		
昭和58年	79.1	20.9	12.4	6.3	5.7	0.4	4.3	1.8	2.6	
59	78.7	21.3	11.9	5.7	5.8	0.4	4.6	2.2	4.4	
60	77.5	22.5	13.2	6.8	6.1	0.4	3.7	3.3	4.0	
61	77.4	22.6	13.6	7.0	6.6	0.1	4.4	2.4	1.6	
62	76.4	23.6	14.7	7.2	6.9	0.5	4.5	2.3	2.1	
63	75.7	24.3	15.3	7.7	7.2	0.4	4.1	2.8	4.8	
平成元年	75.1	24.9	17.1	9.2	7.4	0.5	4.8	1.3	3.8	
2	75.3	24.7	17.5	9.8	7.1	0.5	4.2	1.9	4.5	
3	74.5	25.5	18.3	10.7	7.2	0.4	4.2	1.8	5.3	
4	74.5	25.5	18.7	10.6	7.7	0.4	4.0	1.4	2.1	
5	74.3	25.7	17.3	9.2	7.8	0.3	4.3	3.0	0.9	
6	73.4	26.6	18.1	9.8	8.0	0.3	3.1	4.1	0.6	
7	72.5	27.5	18.3	9.7	8.3	0.3	3.2	4.3	0.2	
8	72.0	28.0	18.4	9.9	8.3	0.2	3.0	5.5	1.3	
9	72.0	28.0	20.0	11.5	8.2	0.2	5.1	2.2	1.7	
10	71.3	28.7	20.2	11.8	8.1	0.3	5.9	1.8	-0.2	
平成10年月 平均額(円)	—	142 335	100 371	58 434	40 289	1 648	29 019	9 049	—	

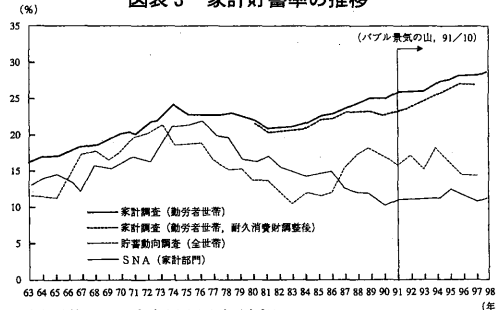
(出所) 総務庁統計局, 平成10年「家計調査年報」

図表2 所得階層別の平均消費性向



(出所) 総務庁統計局, 平成10年「家計調査年報」

図表3 家計貯蓄率の推移



(出所) 日本銀行調査月報

2. 家計の貯蓄動向

マクロ経済学においては、貯蓄は所得の残差と捉えられ、短期においては受け身の変数

として考えられていた。しかし家計の貯蓄が企業の投資へと結びつくという見地からすると、貯蓄分析もしくは家計の貯蓄行動がマクロ経済にとって重要な意味を持つものと言えよう。

(1) 家計の貯蓄率

図表3は国民所得統計をもとにした家計貯蓄率の動きが示されている。これによると、1973年の第一次オイルショックまでは一貫して貯蓄率は上昇している。しかしそれ以降は低下傾向を示している。また90年代に入ると逆に緩やかな上昇傾向を示している。

70年代半ば以降の貯蓄率低下は、高度成長期から安定成長へ移行し経済が成熟化したことや社会保障制度の充実、さらに高齢化などが要因としてあげられよう。他方90年代の貯蓄率の上昇は、前述の「消費マインド」の低下による「貯蓄マインド」の上昇が主要因であるとみられる。

90年代の貯蓄率の高まりには、以下のような特徴がある。

図表4 老後の生活を心配している理由（複数回答）

（単位：世帯割合％）

世帯主年齢別		総 （老後を心配している世帯数）	十分 な貯蓄 がない から	退職 では ない から	十年 金 では ない から	り 得る と考 えら れる から	生活 の 見 通 し が 立 た な い ほ ど 物 価 が 上 昇 す る こ と が あ る か ら	（貯蓄 など） して い な い か ら	現 在 の 生 活 に ゆ と り が な く、 老 後 に 備 え て 準 備 が な い か ら	再 就 職 に よ り 収 入 が 得 ら れ る 見 込 み が な い か ら	見 込 ま れ る か ら	家 賃 の 上 昇 に よ り 生 活 が 苦 し く な る か ら	見 込 み が な い か ら	マイ ホ ー ム を 取 得 す る こ と が な い か ら	期 待 で き な い か ら	そ の 他
	20 歳代	(107)	75.7	23.4	59.8	22.4	40.2	10.3	4.7	8.4	6.5	9.3				
	30 歳代	(506)	67.8	28.1	65.4	18.6	43.3	10.1	3.8	6.1	8.7	7.7				
	40 歳代	(818)	72.9	31.2	67.1	20.8	42.4	15.0	2.9	4.4	14.8	6.5				
	50 歳代	(905)	74.0	36.7	68.4	17.5	39.9	22.8	2.3	3.3	20.6	4.8				
	60 歳代	(708)	75.7	21.6	68.8	23.0	30.4	16.9	3.1	2.7	26.8	6.2				
	70歳以上	(300)	69.3	12.3	67.0	25.7	23.3	11.0	2.7	1.7	19.7	8.7				

（出所）平成11年版「貯蓄と消費に関する世論調査」貯蓄広報委員会

- ①90年代後半（平成7年以降）は、前述のように消費支出は低調であった。それは景気低迷による将来所得に対する不確実性から家計が消費支出を抑制したことによるもので、その結果としての貯蓄増加は、予備的動機にもとづくものと言える。
- ②図表4の「老後の生活を心配している理由」から、貯蓄増加の特徴を捉えることができる。「老後の生活を不安に感じる」という世代は、中高年だけでなく若年層にもみられる。年金に関する将来不安の割合が高く、これも将来所得に対する不確実性という意味から貯蓄増加につながっているものと言える。
- ③貯蓄増加におけるもうひとつの特徴は、高齢者が貯蓄を減らしていないということである。これは図表5に示されている。「ライフサイクル仮説」によれば、人々は若壮年時代に貯えた資産を老後に取り崩して消費するため、高齢者の貯蓄率は低下傾

向を示すという。しかしながら我国の高齢者層には貯蓄率が低下する顕著な傾向はみられない。

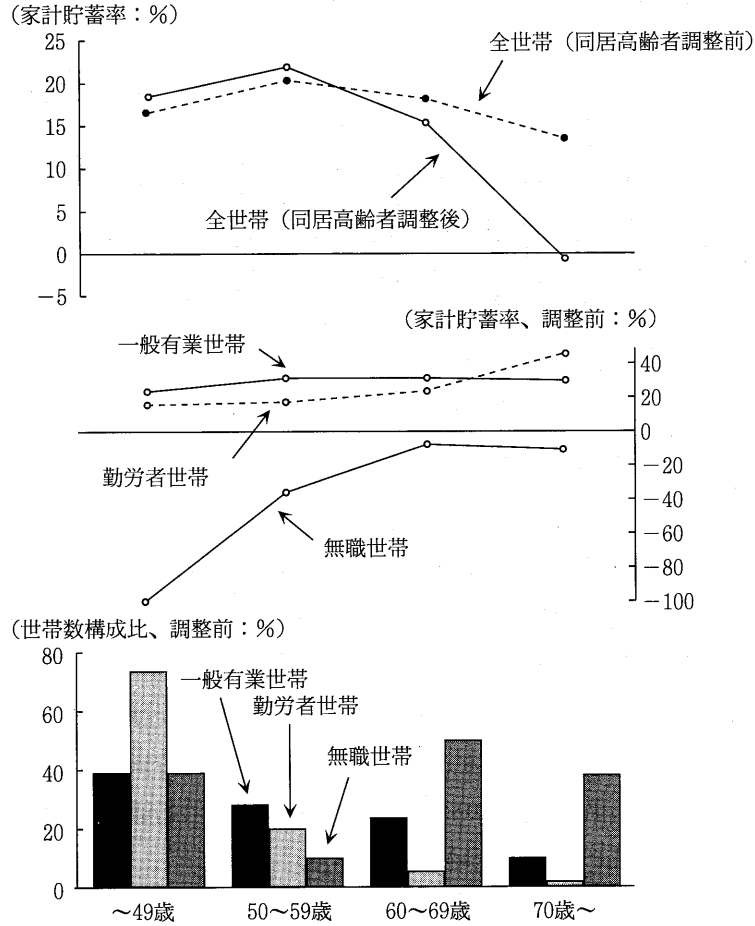
(2) 貯蓄残高と家計の金融資産選択

総務庁統計局「貯蓄動向調査」により、96年末における全国、全世帯の貯蓄動向の状況をみてみよう（図表6参照）。

貯蓄現在高は1,655万円、前年末比3.2%増と95年末の0.7%増より伸びが拡大している。世帯主の職業別に貯蓄の動向をみてみると、96年末の勤労者世帯の貯蓄現在高は1,279万円、前年末比1.4%増と95年の2.2%増よりやや増加幅が縮小した。また、勤労者以外の世帯では、貯蓄現在高は2,265万円、前年末比4.4%増となっている。

96年末の勤労者世帯の貯蓄についてその構成比をみると（図表7参照）、「生命保険など」と「通貨性預貯金」のみが増加し、それ以外は減少している。「生命保険など」は1.3ポイ

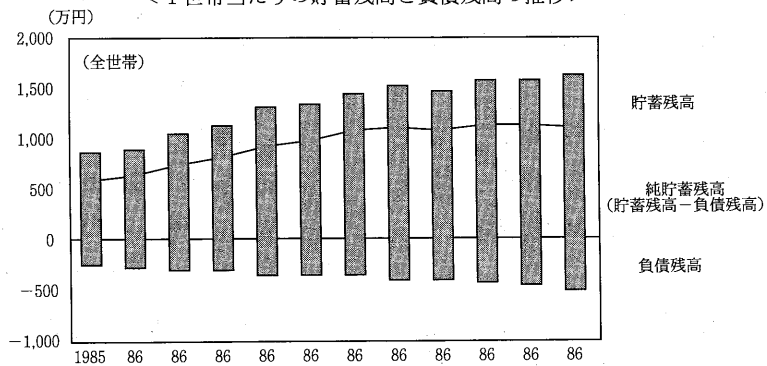
図表5 世帯主年齢階層別の家計貯蓄率



(備考) 1. 総務庁「全国消費実態調査報告（1989年）」
厚生省「国民生活基礎調査（1992年）」により作成。
2. 詳細は付注3-2-6参照。
(出所) 平成7年版「経済白書」経済企画庁編

図表6 引き続き増加する全世帯一世帯平均の負債

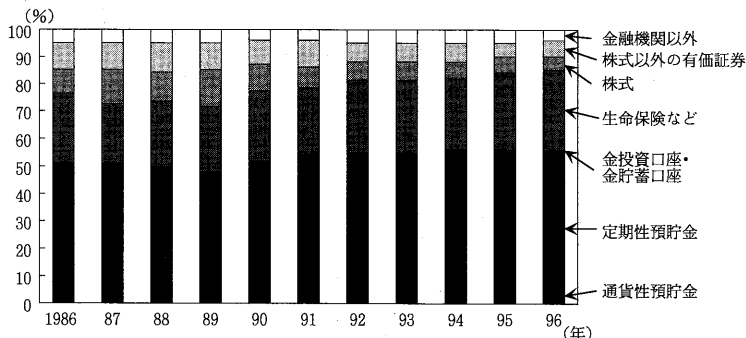
< 1世帯当たりの貯蓄残高と負債残高の推移 >



(備考) 1. 総務庁「貯蓄動向白書」により作成。
2. 各年とも12月末日現在の数値である。
(出所) 平成9年版「国民生活白書」

図表7 再び減少した定期性預貯金

<貯蓄の種類別現在残高の構成比（全国・勤労者世帯）>



- (備考) 1. 総務庁「貯蓄動向調査」(1996年)により作成。
 2. 89年から損害保険を「生命保険など」に含む。
 3. 91年から金投資口座・金貯蓄口座を含む。
 4. 各年とも12月末日現在の数字である。

(出所) 平成9年版「国民生活白書」

ント増加の32.4%、「通貨性預貯金」は8.2%と0.1ポイントの増加である。他方、「定期性預貯金」は低金利が影響して0.5ポイント減の44.6%「株」は0.4ポイント減、「株式以外の有価証券」は0.3ポイント減と前年末と比べ減少している。以上の結果は、人々が手持ちの資産を、リスクを回避するために極めて安全な資産運用法として、「生命保険」や「通貨性預貯金」を選択しているものといえよう。

3. 異時点間消費

上述のように、近年貯蓄は増加傾向を示しているが、貯蓄動機として将来に対する不安が第一にあげられる。

ここでは、所得はすべてを今期中に消費してしまうのではなく、一部を貯蓄して将来の消費に使うという観点から時間選好について言及する。

所得は消費と貯蓄に分けられる。貯蓄行動そのものが来期以降の消費に充てられることを考慮すると、その貯蓄換言すれば将来消費は効用を高めることを意味すると言えよう。

このことは時間選好を示すものであり、時間選好率は次のように表すことができる。

$$(MRS-1) = \text{時間選好率}$$

時間選好率とは、将来に比して現在という時間をどの程度選好しているかを示すもので、時間選好率の特徴は以下の2つにまとめられる。

- ①時間選好率が低い…現在の消費を控えて、将来の消費のため貯蓄する。
- ②時間選好率が高い…現在消費をして今を楽しむ。

①のケースはおおむね高齢者に、②のケースは若年層に充てはまるものと言える。

4. 高齢者⁽³⁾の貯蓄

1999年の64歳以下の世帯の平均貯蓄額は1505万円、65歳以上の世帯の平均貯蓄額は2527万円であり、高齢者世帯は、他の世帯に比べて豊かな貯蓄を保有している。⁽⁴⁾

平成7年度の「経済白書」において、高齢者の貯蓄について次のようにまとめられている。

高齢者の貯蓄率が相対的に低くなるという

図表8 貯蓄の目的(複数回答…3項目以内)

(単位: 世帯割合%)

		総数 (貯蓄保有世帯)	え病 気や 不時 の災 害へ の備	こ ど も の 教 育 資 金	こ ど も の 結 婚 資 金	な ど の 資 金	住 宅 の 取 得 ま た は 増 改 築 資 金	老 後 の 生 活 資 金	耐 久 消 費 財 の 購 入 資 金	旅 行 、 レ ジ ャ ー の 資 金	納 税 資 金	遺 産 と し て 子 孫 に 残 す	と く に 目 的 は な い が 、 貯 蓄 し て い れ ば 安 心	そ の 他
世帯主年齢別	20歳代	(97)	59.8	53.6	2.1	41.2	12.4	16.5	29.9	2.1	3.1	33.0	8.2	
	30歳代	(494)	57.9	64.6	3.6	33.4	21.1	22.5	19.8	2.8	1.4	31.2	3.0	
	40歳代	(806)	67.4	65.0	10.3	19.2	38.0	16.6	12.4	2.6	1.9	27.8	2.2	
	50歳代	(1,000)	74.3	21.0	23.5	18.5	68.3	9.4	12.4	4.7	2.5	24.9	2.7	
	60歳代	(901)	78.0	5.0	11.7	12.3	77.4	6.7	14.5	6.3	4.3	25.2	2.1	
	70歳以上	(464)	79.7	7.8	2.4	10.1	71.1	4.7	8.0	5.8	9.5	32.1	3.2	

(出所) 平成11年版「貯蓄と消費に関する世論調査」貯蓄広報委員会

ライフサイクル仮説が成立するのか、高齢者でも遺産を残すために、現役世代と変わらない貯蓄率であれば、この仮説は成立しないことになる。

また、遺産を残す動機が子孫の満足のためであれば、ダイナスティ仮説が成立する。総務庁「全国消費実態調査」(89年)より、推計結果ではダイナスティ仮説が成立するが、2項目を考慮すると結論は逆となる。さらに白書によると郵政省「家計における金融資産選択に関する調査」(92年)によると、世帯主年齢が60歳以上の世帯の約6割(全体では約5割)が遺産を残そうとしている。その内訳は、「面倒を見てくれた場合残す」という世帯が「いかなる場合でも残すべき」とする世帯を下回るものの4割以上を占める。したがって、我が国では遺産は重要だが、その動機は老後の面倒を見るという条件と引きかえに遺産を残すという戦略的なものもあると思われる。⁶⁾

以上の点からいうとダイナスティ仮説が成立していると考えられよう。

図表7にみられるように、年金不安、健康不安、生活資金といった高齢化ゆえの将来に対する不確実性に備えるという理由から、「遺産として子孫に残す」という項目の世帯割合は全体的に非常に低いものとなっている。しかしながら前述の郵政省の調査結果と同様に、60歳代4.3%および70歳代以上9.5%の高齢者の遺産としての貯蓄目的は、他の世代に比べて高いものといえよう。⁶⁾

まとめ

これまでの内容を要約すると次のように示すことができる。

- ①消費支出は減少している。その原因は保有資産の価値低下、可処分所得の減少および将来所得の不確実性によるものと考えられる。
- ②90年代の貯蓄率の高まりは、将来に対する

不安が第一の理由である。

- ③90年代の家計の金融資産選択の特徴として、家計はリスクの大きい資産での運用を避けて、安全資産での運用法を選択している。
- ④時間選好率が低いと考えられる高齢者については、貯蓄率そのものは若年世代に比べて低いが、95年度の一世代当たりの貯蓄残高（1,500万円）では、高齢者世帯の約3割がその金額を貯蓄している。また高齢化に伴い時間選好率は低下傾向を示す可能性が高い。
- ⑤金融資産以外の資産（住宅・宅地）では、高齢者世帯の約70%がこれらの資産を保有している。その資産が次世代へと受け継がれていくものと考えられる。
- ⑥金融資産、非金融資産いずれにせよ高齢者世帯は多額の資産を保有しており、これらを少なからず遺産として残すものといえよう。この観点から高齢者についてダイナスティ仮説が当てはまるものと言える。
- ⑦現在のような低金利時代にあっては、利殖はできないものの、デフレーションが進行している状況下では高齢者の貯蓄額は堅調となるものといえよう。

注

- (1) 『日本国勢図会』 国勢社 2000 P.436
- (2) 「消費需要の構造分析」 関谷喜三郎『日本消費経済学会』第21集 P.111
- (3) ここでいう高齢者とは、65歳以上をさし、また世帯主とは、名目上の世帯主ではなく、家計の主たる収入を得ている人をいう。
- (4) 『国民生活白書』 経済企画庁編 平成12年版 P.181
- (5) 『経済白書』 平成7年版 経済企画庁編 P.368～371
- (6) 「消費者の資産管理と経済活動」 関谷喜三郎『日本消費経済学会年報』第22集 2000年 P.99

参考文献

- (1) 『経済白書』平成7, 8, 9, 10年版 経済企画庁編
- (2) 『高齢社会白書』平成8年版 総務庁編
- (3) 『国民生活白書』平成9年版 経済企画庁編

- (4) 『日本国勢図会』2000/2001 国勢社
- (5) 「消費者の資産管理と経済活動」 関谷喜三郎『日本消費経済学会年報第22集』2000年
- (6) 「消費需要の構造分析」 関谷喜三郎『日本消費経済学会』第21集 1999年